

多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究

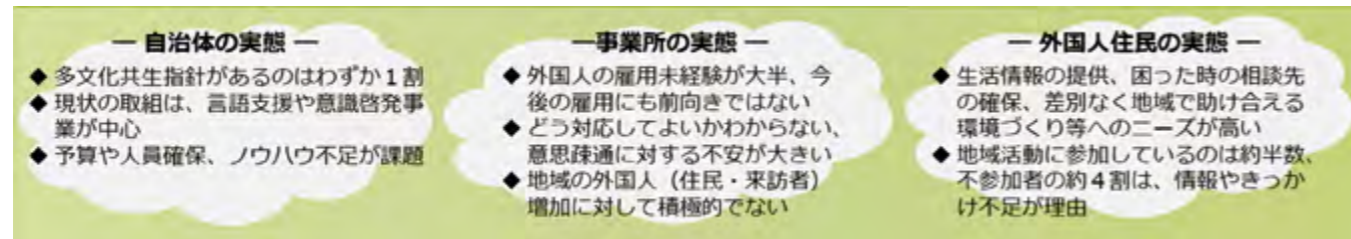
1. 背景・目的

我が国では、中長期的に滞在する外国人住民や訪日外国人旅行者が増加しており、今後も増加が見込まれています。これに伴い、地域住民とのトラブルの増加等、様々な影響が生じています。一方、日本人人口が減少し、少子高齢化が一層進行する中、外国人住民を地域活動や地域経済の担い手として捉えることが期待されています。

そのため、本調査研究では、外国人住民に対するコミュニケーション支援や国際理解・異文化交流にとどまらず、外国人住民の生活・地域での活躍を支えるための多分野における横断的な取組と、それを着実に推進するための基盤づくりとして必要な取組を検討し、提示しました。



2. 多摩・島しょ地域の現状



※多摩・島しょ地域39自治体、多摩地域在住・在勤の自営業者・経営者、多摩・島しょ地域外国人住民へのアンケートから把握

3. 多摩・島しょ地域における多文化共生施策のあり方

多文化共生の取組は、外国人住民のコミュニケーション・生活支援、国際理解ということにとどまらず、日本人も外国人も、誰もが暮らしやすい社会の実現や地域の活力・魅力の向上を目指す「地域づくり」という方向性をもって、分野横断的に展開していくべきと考えられます。

外国人住民のニーズや今後の地域社会において想定される課題等を踏まえた上で、民間団体や地域コミュニティ等、地域全体を巻き込んだ、地域で相互に支え合う関係の構築、外国人も地域の担い手として活躍するための戦略的な仕組みづくり、庁内での効率的・効果的な取組展開のための体制構築等により、取組の推進基盤を整備することが不可欠であります。



多摩地域における都市農業の保全と振興に関する調査研究 ～人口減少下の多摩地域における都市農業・都市農地の活用方策～

1. 背景・目的

都市農業・都市農地の位置づけが大きく転換された時機を捉え、今後自治体が農業振興や都市農地を活かしたまちづくりにどのような視座で取り組むべきか、その方向性を示すとともに、実際の取組を進める上で参考となることを目的に、社会動向の整理・分析とその方策を提案しました。



2. 多摩地域の都市農業・都市農地を取り巻く動向

(1) 土地需要の低下（地価下落、空き地・空き家率増加）と都市政策のパラダイムシフト

・都市農地の位置づけが、「宅地化すべきものから都市部にあるべきもの」へ転換

(2) 都市問題と「食農」の関係性の変化

・食品安全、災害時のリスクから都市における食や農の果たす役割・機能が再認識

(3) 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度と今後の見通し

・2022年を境に急激に都市農地が減少する恐れ（いわゆる2022年問題）

こうした動向を踏まえ、これまでの都市農業や都市農業振興施策の固定概念や慣習から一度心を解き放ち（マインド・リセット）、課題解決型、協働・越境、目的設定を志向する、農業経営・農地利用の多様性（ダイバーシティ）を高めていく必要があります。

3. 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた方策の提案

農業経営形態・農地利用形態の多様性（ダイバーシティ）を高めていく将来像（まちづくり）の実現に向けた具体的な施策を、

(1) 「都市農地利用の多様性」、(2) 「都市農業経営の多様性」、(3) 「都市の食農流通の多様性」

の3つのアプローチで提案しました。

